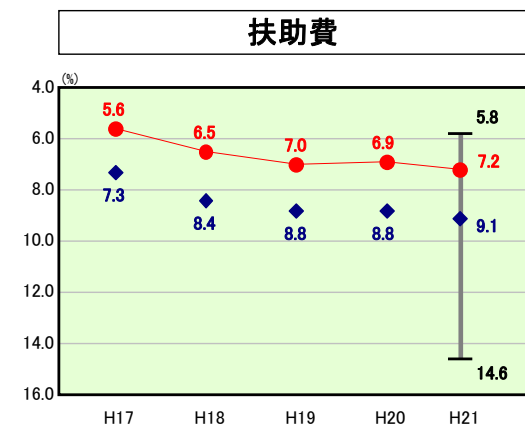
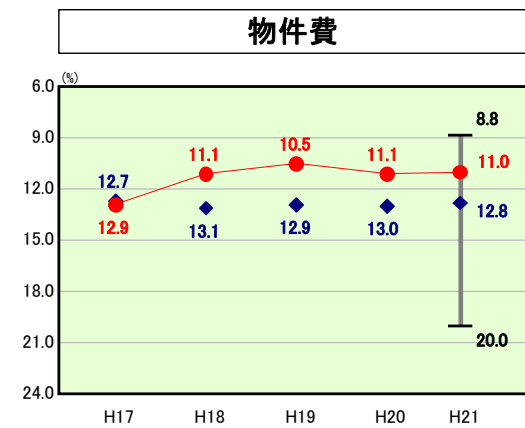
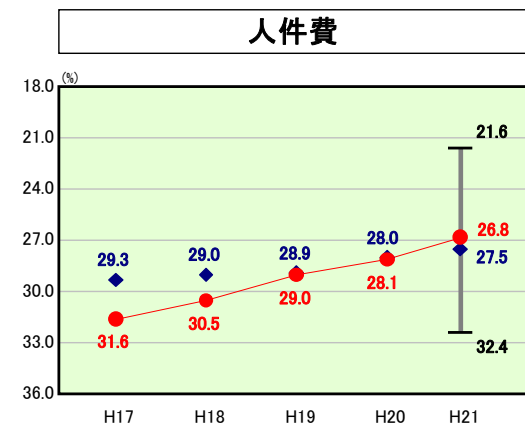
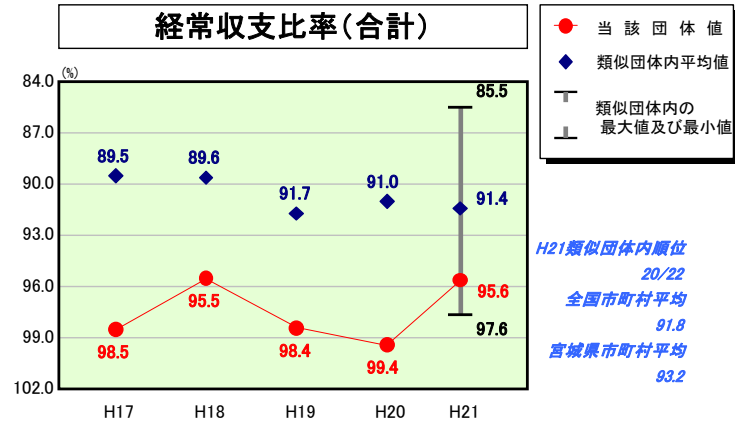
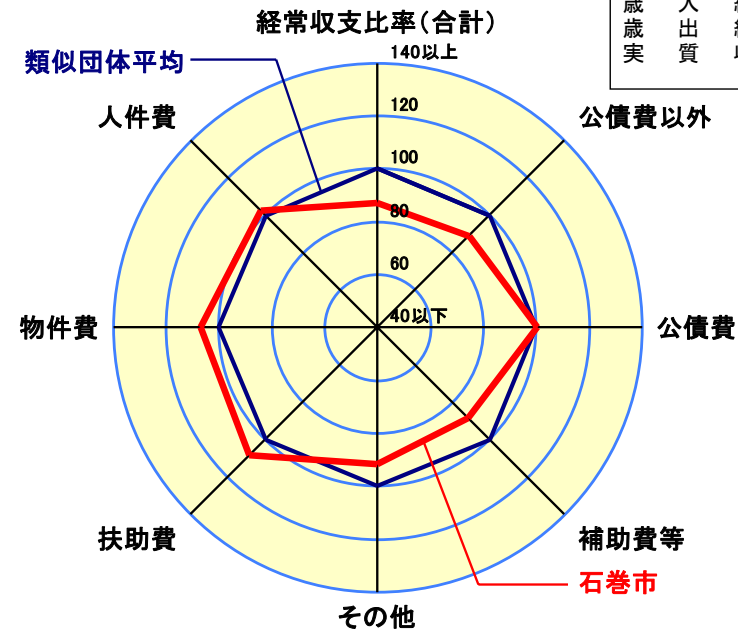


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



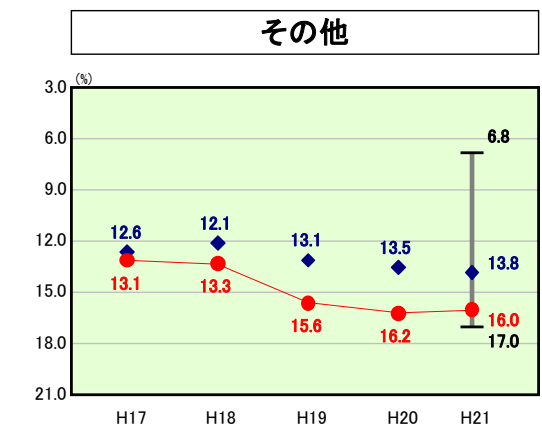
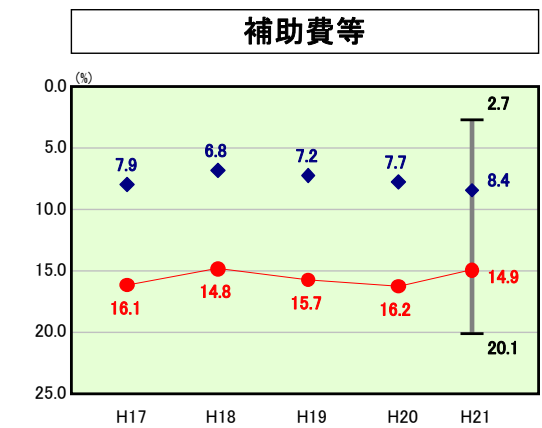
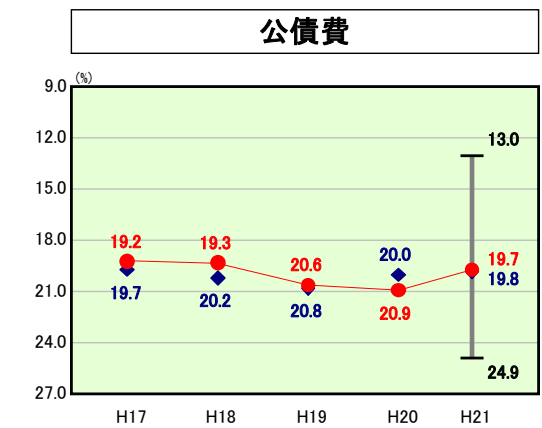
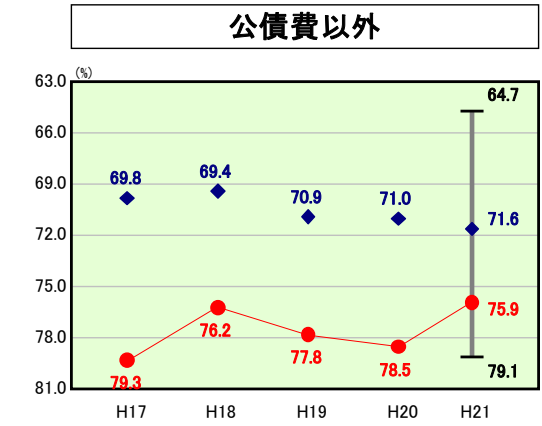
人口	163,594 人(H22.3.31現在)
面積	555.78 km <sup>2</sup>
標準財政規模	41,255,834 千円
歳入総額	64,554,506 千円
歳出総額	63,393,487 千円
実質収支	772,991 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

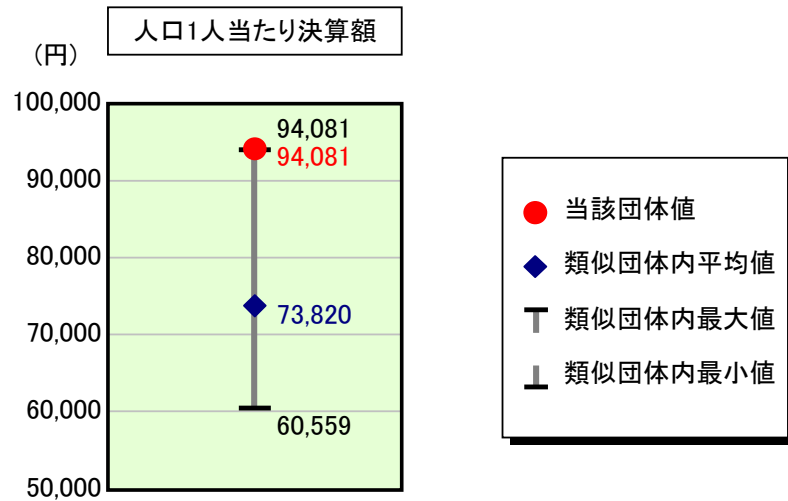
### 分析欄

- 人件費
  - ・類似団体に比較し給与の水準は低い。人口1,000人当たりの職員数が多いものの、給与水準が低いため、全国市町村平均を0.1%下回る結果となったが、類似団体平均については0.7%上回る結果となった。なお、「石巻市職員定員適正化計画」に基づき、職員数の削減を実施していることから人件費は減少傾向にあるが、今後も引き続き職員数を削減し、人件費の抑制に努める。
- 物件費
  - ・全国市町村平均を2.0%、類似団体平均を1.8%下回っていることから、適正な水準にあると思われるが、今後は平成22年3月に移転した本庁舎の維持管理経費や行財政改革推進プランに基づく体育施設等への指定管理者制度の導入、民間委託等の推進による増加要因も見込まれることから、既存施設の統廃合・民間譲渡により物件費のより一層の抑制に努める。
- 扶助費
  - ・全国市町村平均を2.4%、類似団体平均を1.9%下回っていることから、適正な水準にあると思われるが、長引く景気低迷の影響による生活保護費等の増加や少子高齢化の進展に伴うサービス拡充により、今後は数値の上昇が懸念されるため、引き続き適正水準を維持できるよう事業の見直し等も実施していく。
- 公債費
  - ・合併市町から引き継いだ地方債に加え、解散した公立深谷病院企業団からの承継分や合併後の新規建設地方債等により、全国市町村平均を0.2%、類似団体平均を0.1%下回る結果となった。平成19年度から実施している高利率の地方債の借換えや繰上償還により、後年度の公債費負担を軽減するとともに、行財政改革推進プランに掲げた新規建設地方債発行額に上限を設けることや、大規模事業に取り組む際には、一定額(一般財源+実質公債費負担程度)の基金を積み立てるなど、建設時に要する一般財源及び後年度の公債費負担の軽減措置を講じることとする。
- 補助費等
  - ・前年度16.2%に対して1.3%の減となったものの、全国市町村平均を4.4%、類似団体平均を6.5%上回っているのは、一部事務組合(広域行政事務組合・広域水道企業団等)への負担金が多額となっているためである。今後は、一部事務組合にも、本市に歩調をあわせた行財政改革の実施を要請するとともに、一部事務組合で処理する事務(共同処理事務)のあり方についても、必要に応じて構成する他市町と協議する方針である。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



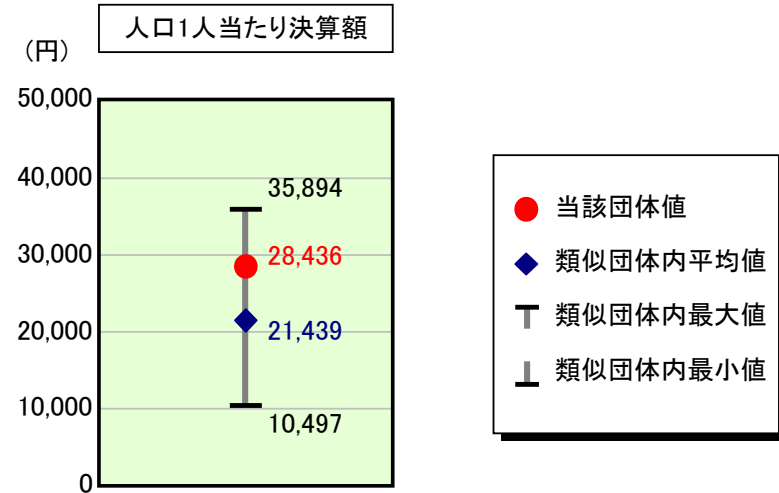
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	12,392,665	75,753	69,869	8.4
賃金(物件費)	420,125	2,568	3,699	▲ 30.6
一部事務組合負担金(補助費等)	2,322,827	14,199	3,466	309.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	714,716	4,369	719	507.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	584,889	3,575	2,691	32.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	429,917	2,628	1,624	61.8
▲退職金	▲ 1,474,014	▲ 9,010	▲ 8,249	9.2
合計	15,391,125	94,081	73,820	27.4

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.48	7.54	0.94
ラスパイレス指数	95.2	99.0	▲ 3.8

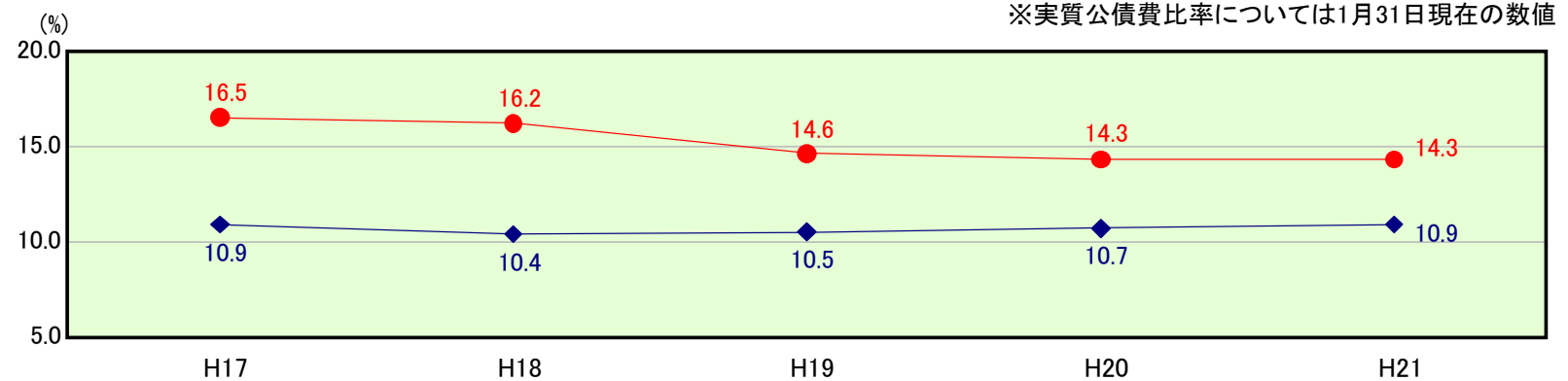
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,416,681	51,449	46,543	10.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	21	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,729,620	16,685	13,615	22.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	921,301	5,632	1,779	216.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	161,649	988	1,902	▲ 48.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,515	9	26	▲ 65.4
▲特定財源の額	▲ 1,309,960	▲ 8,007	▲ 8,060	▲ 0.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,268,914	▲ 38,320	▲ 34,432	11.3
合計	4,651,892	28,436	21,439	32.6

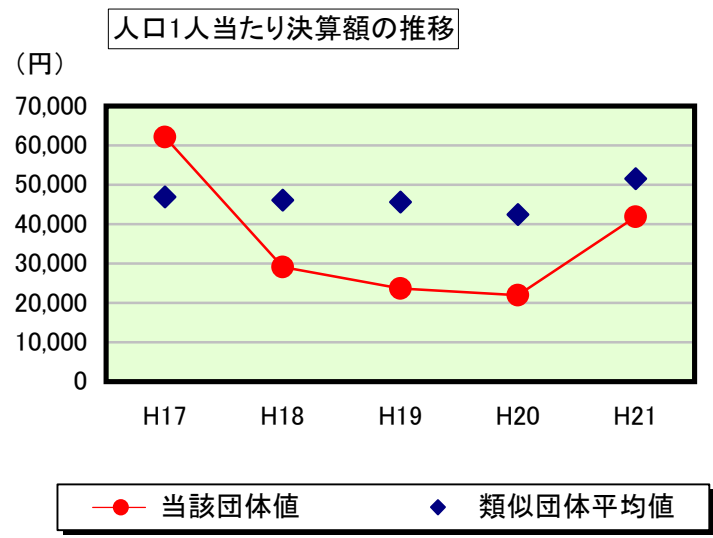
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	10,528,470	62,083	177.6	46,881	▲ 24.9	202.5
うち単独分	7,416,161	43,731	161.7	30,527	▲ 26.7	188.4
H18	4,899,589	29,097	▲ 53.1	46,072	▲ 1.7	▲ 51.4
うち単独分	2,455,438	14,582	▲ 66.7	28,341	▲ 7.2	▲ 59.5
H19	3,934,232	23,651	▲ 18.7	45,614	▲ 1.0	▲ 17.7
うち単独分	2,402,570	14,443	▲ 1.0	28,729	1.4	▲ 2.4
H20	3,625,963	21,962	▲ 7.1	42,470	▲ 6.9	▲ 0.2
うち単独分	2,617,438	15,854	9.8	26,888	▲ 6.4	16.2
H21	6,852,916	41,890	90.7	51,540	21.4	69.3
うち単独分	5,439,545	33,250	109.7	32,621	21.3	88.4
過去5年間平均	5,968,234	35,737	37.9	46,515	▲ 2.6	40.5
うち単独分	4,066,230	24,372	42.7	29,421	▲ 3.5	46.2